

Jan.20, 2017

静岡県立大学グローバル地域センター

「中国環境産業のパラドックスと 対中環境ビジネス」

静岡県立大学経営情報学部・経営情報イノベーション研究科
尹 大栄(ユン テーヨン)

核戦争？



出所：不明

2016年12月19日 上海空港



写真:筆者撮影

2016年12月20日 北京(天安門廣場付近)

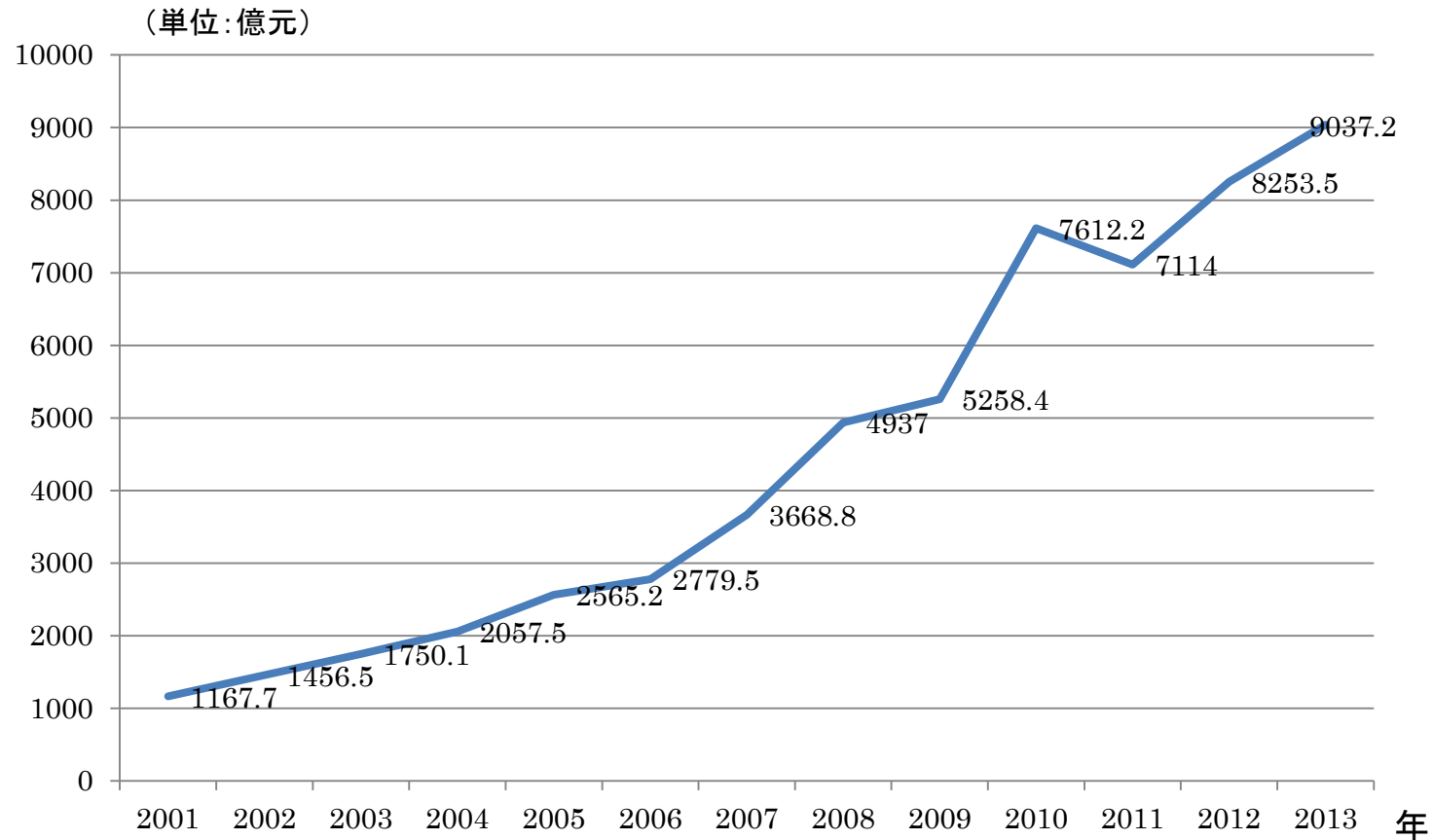


写真:筆者撮影

追い風が吹いている中国環境産業

- **中国政府による環境政策の促進**
 - 2013年の環境汚染対策への投資額 (JETRO)
 - 約9千億元 (約15兆円)
- **環境関連市場の急速な成長**
 - 環境関連市場の規模: 約4兆元 (約65兆円)
 - 関連企業: 約4万社
 - 2030年までに10兆元 (約160兆円)
- **環境意識の高まり**
 - 大気汚染や水汚染に対する一般市民の不満

中国政府による環境汚染対策投資額の推移



出所:『中国環境投資年鑑2013』(常杪(2014年)「中国における環境産業の現状と今後の日中協力展望」より)

中国環境事業に苦戦している日系企業

追い風が吹いている中国環境事業に日系企業は事業拡大のチャンスを生かしていない。

- 現地のヒアリング調査結果
- 関連文献や資料



中国環境産業に潜んでいる
パラドックスへの
対応がカギ

中国環境産業のパラドックス(1)

政府・自治体・民間レベルの環境協力は活発

政府レベル	自治体レベル	民間レベル
<p>【日中】</p> <ul style="list-style-type: none">・日中省エネルギー・環境総合フォーラム(経済産業省所管、大臣級)・日中環境保護合同委員会(外務省所管、局次長級)・日中共通課題理解促進事業(外務省所管)・戦略的実務者招聘(外務省所管) <p>【日中韓】</p> <ul style="list-style-type: none">・日中韓三か国環境大臣会合(環境省所管、大臣級)・日中韓三か国黄砂局長会合(環境省所管、局長級)・大気汚染に関する日中韓三か国政策対話(環境省所管)	<ul style="list-style-type: none">・北九州市・大連市(1981年から環境セミナーや研修などの協力を実施)・四日市市・天津市(1982年から環境研修などの協力を実施)・兵庫県・広東省(1987年から環境分野の研修や大気、水に関する環境共同調査)・川崎市・瀋陽市(1997年に環境技術協力の合意文書を締結)・富山県・遼寧省(2008年から水、黄砂、大気汚染物質の共同環境調査)・神戸市・天津市(2008年に省エネ・環境保護協力に関する合意文書を締結)・東京都・北京市(2009年に廃棄物処理、大気環境関係、上下水道の分野での協力に関する合意文書を締結) etc	<ul style="list-style-type: none">・中国大気汚染改善協力ネットワーク(日中経済協会所管)・日中大気汚染防止セミナー(JICAなど主催、2013年4月に北京で開催)・大気汚染に関する共同研究(国立環境研究所と清華大学など中国側研究機関)・東アジア大気汚染管理及び環境保護産業の国際協力フォーラム(日中間の民間主催)・日中省エネ環境基金(JBIC所管)etc

出所)外務省資料(2014年4月現在)より作成



しかし、企業レベルでは活発とは言えない。
「商売繁盛」の状況ではない。

第18回 日中韓3カ国環境大臣会合(TEMU)

—2016年4月26日・27日、静岡—



(写真1:読売新聞より)



(写真2:静岡新聞より)

中国環境産業のパラドックス(2)

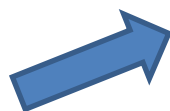
中国の環境産業:「政府主導型」産業

- 環境規制強化の法律制定
- 環境対策への巨額投資
- 厳しい罰則



「環境保全」への
対処が政府主導で
行われている。

〔政府主導による排他的な状況〕



環境保全に
対する企業
認識の停滞



モラル・
ハザード

中国環境産業のパラドックス(3)

環境意識の高まりが顕著

※環境裁判

「徳州中級人民法院」(山西省);
ガラス製造企業に対する2,200万
元(約3億5千万円)の罰金

※中国国民の意識調査

・重要な社会問題は何か
⇒「環境汚染」

「環境意識」 ↔ 「環境行動」

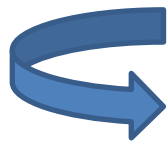
近年、中国国民の環境意識が確実に高まってきているが、それが必ずしも環境行動に結び付いていない。

パラドックスにどう対応したらよいのか？

【清華大学の調査】(2015年、124社)

中国の環境産業分野に進出している日系企業
の中国進出の仕方や現地経営上の特徴

- 進出時期：8割以上の企業が2000年以降
- 事業分野：水分野が全体の5割、大気汚染11社
- 進出形態：大半が独資(7割)、近年は合弁形態
が増加傾向
- 現地法人のトップ：日本人がほとんど
⇒ 現地人(中国人)を積極的に登用している
欧米系企業と対照的



「経営の現地化」に課題

パラドックスにどう対応したらよいのか？

中国人の
環境意識
の高まり



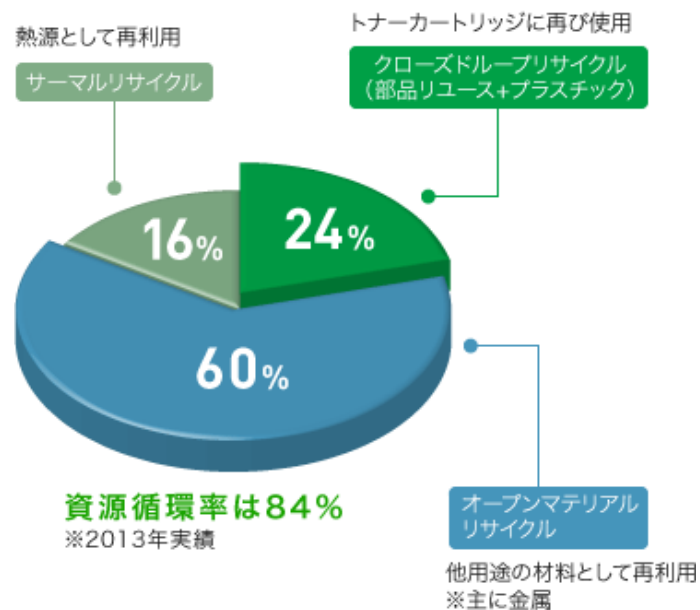
日本企業に
チャンス

「日本製品」(B2C)
エコ製品として高い
ブランド・イメージ

事例：キヤノン（トナー・リサイクル）



すべての材料を再資源化



出所：<http://cweb.canon.jp/ecology/crg/>

日中韓の環境協力

- 現在の日中韓関係
 - 歴史問題をはじめ、領土、外交、経済の面などで様々なコンフリクトが発生している。
- 「中国環境問題」
 - **日中韓が協力し合える数少ない分野**
- 相互依存関係のネットワーク作りが重要
 - そのネットワーク上に互いの資源(cf.,日・韓の先進技術、中国のコスト競争力)が行き来するようなパターンを作れば、win-win関係を築くことにつながる。